



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社 CDG
コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 秀央
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山川 拓人
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6133-5200

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,312		458		506		378	
2022年12月期	8,044		277		316		302	

(注) 包括利益 2023年12月期 401百万円 (%) 2022年12月期 276百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	66.99		6.3	6.5	4.1
2022年12月期	53.60		5.2	4.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月決算となるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,987	6,152	77.0	1,088.48
2022年12月期	7,551	5,841	77.4	1,033.48

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,152百万円 2022年12月期 5,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	205	113	92	3,464
2022年12月期	266	208	137	3,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		16.00	16.00	90	29.9	1.6
2023年12月期		0.00		21.00	21.00	119	31.4	2.0
2024年12月期(予想)		0.00		23.00	23.00		31.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,850	13.6	620	35.1	620	22.4	420	10.9	74.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	6,240,000 株	2022年12月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	587,662 株	2022年12月期	587,662 株
期中平均株式数	2023年12月期	5,652,338 株	2022年12月期	5,652,338 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2023年12月期26,600株 2022年12月期26,600株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期26,600株 2022年12月期26,600株)。

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,931		428		475		357	
2022年12月期	7,768		255		289		284	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	63.27	
2022年12月期	50.34	

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月決算となるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,449	5,705	76.6	1,009.37
2022年12月期	7,013	5,427	77.4	960.22

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,705百万円 2022年12月期 5,427百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、仕入及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、当連結会計年度においては業績に関する前期比増減率は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染収束の傾向となり、行動制限が徐々に緩和されたことによって、個人消費にも回復がみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や、海外を中心とした金利上昇の影響に伴う為替変動、各地域での地政学リスクの高まり等で経済活動への影響も大きく、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、2023年の日本の広告費が前年から2.6%の成長が見込まれるなど順調に推移しました。特に新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復し、デジタル広告の成長及びOOHやイベント等の回復が広告市場の成長へと繋がっております。2024年も更なる経済活動の活発化により流通・小売業や外食・各種サービスが成長を牽引していくと予想されます。また、当社が近年注力しているBPOサービスの市場については、2023年度には約4兆9,000億円と拡大することが見込まれています。

このような環境に対し、当社グループでは一般消費者が社会情勢により、消費行動が単なる所有を目的とした消費から「体験消費」へと価値が変化していることへ対応していくため、「IP×デジタル×リアル」を軸とした考え方で事業活動を行ってまいりました。これは、IP（コンテンツライセンス）を消費者が行動変容を起こす“起点”、デジタルを消費者とダイレクトコミュニケーションを図るための“接点”、リアルを消費者が商品と直接触れ合い感動を得られる“体験”と位置付け、これらを掛け合わせることでセールスプロモーション領域での付加価値向上を進めております。またこれらと同時に、当社グループがこれまで築き上げてきた調達力・品質管理能力などの強みを活かした仕組化ビジネスも強化しました。

具体的には、①デジタルコミュニケーション活用により消費者と直接つながりフルファネルで受託するデジタルプロモーションサービスや、流通プラットフォームを活用し新たなメーカー開拓と深耕を図るリテールの最大活用による「プロモーションサービス」の提供、②顧客ニーズに合わせてソリューションを立案し、バリューチェーンの一翼を担うことで長期パートナー化を目指す「BPOサービス」の提供、③高付加価値サービスの開発や見込型ビジネス（物販、NFT等）の開発を行う「物販サービス」の提供を中心とし、主にこれら3つのサービスの提供に注力することで当社グループの独自性を磨き他社との差別化を推進してまいりました。

加えて、近年の社内課題への対応策として、案件の複雑化・複合化による工数増加に対してはDX化を推進することで業務効率化によるコストの削減を実現し、同時に、増加傾向にある複合型ビジネスに対応できる人材を育成するためにプロジェクトマネジメント力の強化を行いました。さらに、オフィスの効率化と社員の多様性のある働き方を推進するために大阪本社移転を行い、社員の自律的な働き方の選択を支援することでワークライフバランスの向上をサポートするとともに、オフィスのあり方を再定義することで不要スペースをカットし、中長期を見据えた固定費の削減も実現いたしました。

その他、当社は2021年にサステナビリティ基本方針を制定し、本方針に則って6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しております。各マテリアリティは当社の企業活動および事業活動上のリスクを軽減するだけでなく、当社グループの持続可能な成長を加速するための機会と捉えており、特に「パートナーシップで新しい価値を創り続ける」においては、サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスを実施するための調達ガイドラインの作成を今年度に行うなど、事業を通じた持続可能な社会の実現に向けて、重要な事業パートナーであるサプライヤー各社とともにサステナビリティを意識した取り組みを推進し、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指しております。また、CLグループの一員として、これまで以上に事業連携を密にすることでシナジー効果を最大限に創出し、グループ各社の強みをクロスオーバーさせることでサービスに新しい価値を付加していくことをグループ一体で強化しております。

続いて、当連結会計年度における業界別の販売状況といたしましては、食品、外食・各種サービス業界において売上が伸長いたしました。主な要因としては海外BP0ビジネスならびに人気コンテンツライセンスを活用した商品化施策が継続的に受注できたためであります。一方、飲料・嗜好品業界およびファッション・アクセサリ業界では例年獲得していた大型案件を失注したことや、化粧品・トイレタリー業界でも例年獲得していた年間施策を失注したことにより苦戦し、低調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,312百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は458百万円、経常利益は506百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は378百万円となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,242百万円(前連結会計年度末6,714百万円)となり、528百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が335百万円減少しましたが、短期貸付金が500百万円、受取手形及び売掛金が307百万円、制作支出金が51百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は745百万円(同837百万円)となり、91百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物が17百万円増加しましたが、保険積立金が73百万円、繰延税金資産が39百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,600百万円(同1,508百万円)となり、91百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が56百万円、その他流動負債が74百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が213百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は235百万円(同201百万円)となり、33百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債が26百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,152百万円(同5,841百万円)となり、310百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより、利益剰余金が287百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して226百万円増加し、3,464百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は205百万円(前連結会計年度は266百万円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加額が307百万円、その他流動負債の減少額が82百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を560百万円確保し、仕入債務の増加額が213百万円となったこと等により増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は113百万円(同208百万円の増加)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が536百万円、短期貸付けによる支出が500百万円ありましたが、定期預金の払戻による収入が1,098百万円あったこと等により増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は92百万円(同137百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が90百万円あったことにより減少したためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの中期戦略である「収益力の強化」に向けて、選択と集中を行いながらマーケティングで新しい価値を創造する会社を実現してまいります。

具体的には、以前より掲げているIP×デジタル×リアルを活用した提供サービスを再編し、プロモーション、BPO、PMDと3つの領域を深耕し相互支援により事業成長を加速させてまいります。

① プロモーション

IP×デジタルを掛け合わせ顧客売上へ寄与することに重点を置き、IP販促における当社の競合優位性の高いポジションを創造し販促市場でのフルファネル構築へ挑戦してまいります。

② BPO (Business process outsourcing)

顧客内の業務効率化ニーズを捉え、既存サービスについては当社内の業務の効率化を進めると同時に、新たな顧客事業の運営上の課題を当社強みとなる機能でサポートし、環境に左右されない収益の基盤作りを進めてまいります。

③ PMD (Promotion & Merchandising)

当社がこれまで培ってきたプロモーション機能と、売上に直接貢献するメーカー機能としての商品開発を行うことで顧客収益を最大化させる相乗効果を創り出し、新たな収益モデルを作ることでダイレクトなtoCビジネスによる市場への認知度向上を図ってまいります。

以上により、売上高12,850百万円、営業利益620百万円、経常利益620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用の動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343,276	4,007,501
受取手形及び売掛金	2,004,120	2,311,217
制作支出金	182,458	233,556
製品	11,088	12,150
原材料	22,919	23,295
短期貸付金	-	500,326
その他	150,853	155,047
貸倒引当金	△658	△468
流動資産合計	6,714,058	7,242,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,879	257,726
減価償却累計額	△145,261	△143,395
建物及び構築物 (純額)	96,617	114,330
機械装置及び運搬具	198,053	198,053
減価償却累計額	△173,457	△178,182
機械装置及び運搬具 (純額)	24,595	19,870
土地	80,793	88,262
その他	99,582	82,518
減価償却累計額	△84,425	△67,302
その他 (純額)	15,157	15,216
有形固定資産合計	217,163	237,679
無形固定資産		
ソフトウェア	25,076	16,959
無形固定資産合計	25,076	16,959
投資その他の資産		
投資有価証券	114,089	131,452
繰延税金資産	163,443	123,753
保険積立金	73,919	-
敷金及び保証金	211,283	210,643
その他	34,073	25,852
貸倒引当金	△2,030	△1,130
投資その他の資産合計	594,780	490,572
固定資産合計	837,021	745,211
資産合計	7,551,080	7,987,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,285	1,085,596
未払法人税等	103,971	47,260
賞与引当金	175,500	185,738
その他	356,606	281,721
流動負債合計	1,508,363	1,600,315
固定負債		
長期未払金	19,000	19,000
退職給付に係る負債	156,676	183,637
役員株式給付引当金	21,101	29,541
その他	4,360	2,946
固定負債合計	201,138	235,125
負債合計	1,709,502	1,835,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	111,904	111,904
利益剰余金	5,910,311	6,198,070
自己株式	△659,405	△659,467
株主資本合計	5,812,810	6,100,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,855	56,115
繰延ヘッジ損益	△959	△167
退職給付に係る調整累計額	△16,129	△4,057
その他の包括利益累計額合計	28,766	51,890
純資産合計	5,841,577	6,152,398
負債純資産合計	7,551,080	7,987,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,044,822	11,312,769
売上原価	5,581,986	7,897,206
売上総利益	2,462,836	3,415,562
販売費及び一般管理費	2,184,847	2,956,714
営業利益	277,988	458,847
営業外収益		
受取利息	145	176
受取配当金	4,941	3,411
受取手数料	4,275	26,026
為替差益	13,121	2,642
補助金収入	5,771	2,600
出資金評価益	6,773	11,239
その他	4,092	2,005
営業外収益合計	39,121	48,102
営業外費用		
支払利息	107	143
固定資産除却損	119	-
その他	106	165
営業外費用合計	333	308
経常利益	316,776	506,641
特別利益		
投資有価証券売却益	71,416	-
ゴルフ会員権売却益	-	1,772
保険解約返戻金	-	62,896
特別利益合計	71,416	64,669
特別損失		
固定資産売却損	-	31
固定資産除却損	-	9,797
ゴルフ会員権売却損	-	709
特別損失合計	-	10,537
税金等調整前当期純利益	388,193	560,772
法人税、住民税及び事業税	163,717	151,216
法人税等調整額	△78,473	30,934
法人税等合計	85,243	182,150
当期純利益	302,949	378,621
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	302,949	378,621

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	302,949	378,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,832	10,260
繰延ヘッジ損益	△4,574	791
退職給付に係る調整額	△3,080	12,071
その他の包括利益合計	△26,487	23,123
包括利益	276,462	401,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,462	401,745
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	111,904	5,743,656	△659,405	5,646,155
当期変動額					
剰余金の配当			△136,294		△136,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			302,949		302,949
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	166,655	-	166,655
当期末残高	450,000	111,904	5,910,311	△659,405	5,812,810

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	64,687	3,614	△13,048	55,254	5,701,409
当期変動額					
剰余金の配当					△136,294
親会社株主に帰属する 当期純利益					302,949
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,832	△4,574	△3,080	△26,487	△26,487
当期変動額合計	△18,832	△4,574	△3,080	△26,487	140,167
当期末残高	45,855	△959	△16,129	28,766	5,841,577

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	111,904	5,910,311	△659,405	5,812,810
当期変動額					
剰余金の配当			△90,863		△90,863
親会社株主に帰属する 当期純利益			378,621		378,621
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	287,758	△61	287,696
当期末残高	450,000	111,904	6,198,070	△659,467	6,100,507

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	45,855	△959	△16,129	28,766	5,841,577
当期変動額					
剰余金の配当					△90,863
親会社株主に帰属する 当期純利益					378,621
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,260	791	12,071	23,123	23,123
当期変動額合計	10,260	791	12,071	23,123	310,820
当期末残高	56,115	△167	△4,057	51,890	6,152,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,193	560,772
減価償却費	16,257	22,537
無形固定資産償却費	6,385	8,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,923	44,360
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,330	8,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	242	△1,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,000	10,238
保険解約返戻金	-	△62,896
補助金収入	△5,771	△2,600
受取利息及び受取配当金	△5,086	△3,587
支払利息	107	143
為替差損益 (△は益)	△11,927	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71,416	-
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△1,063
固定資産除却損	119	9,797
出資金評価損益 (△は益)	△6,773	△11,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,160	△307,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,389	△52,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,464	213,311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,297	13,658
長期未払金の増減額 (△は減少)	△151,200	-
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,639	32,614
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	192,138	△82,628
その他	1,438	12,270
小計	327,812	411,471
利息及び配当金の受取額	5,395	3,544
利息の支払額	△107	△143
補助金の受取額	6,076	2,833
法人税等の支払額	△78,679	△212,338
法人税等の還付額	6,185	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,681	205,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	110,614	-
有形固定資産の取得による支出	-	△51,528
有形固定資産の除却による支出	△15	△1,356
差入保証金の差入による支出	-	△20,350
無形固定資産の取得による支出	△437	-
投資有価証券の取得による支出	△2,571	△3,717
投資有価証券の売却による収入	92,645	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	18,300
定期預金の預入による支出	△997,808	△536,688
定期預金の払戻による収入	997,741	1,098,548
短期貸付けによる支出	-	△500,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	△1,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	238
保険積立金の解約による収入	-	136,815
敷金の回収による収入	2,320	91
敷金の差入による支出	-	△29,501
出資金の分配による収入	5,767	4,319
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,256	113,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△136,294	△90,863
その他	△1,060	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,355	△92,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,520	226,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,568	3,238,089
現金及び現金同等物の期末残高	3,238,089	3,464,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2020年6月25日開催の第46期定時株主総会決議の承認を受けて、取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。)及び当社の子会社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。以下、当社の取締役とあわせて「対象役員」といいます。)を対象に、対象役員の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末44,023千円、26,600株、当連結会計年度末44,023千円、26,600株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,033円48銭	1,088円48銭
1株当たり当期純利益	53円60銭	66円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	302,949	378,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	302,949	378,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,652	5,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末26,600株、当連結会計年度末26,600株)。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26,600株、当連結会計年度26,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

なお、決算期変更の経過期間となる2022年12月期は決算期の変更により2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間となるため、前年同期比は記載していません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ	104,103	—
合計	104,103	—

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内仕入	7,162,208	—
海外(中国)仕入	704,736	—
合計	7,866,945	—

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
流通・小売業	1,971,972	—
外食・各種サービス	1,627,122	—
情報・通信	1,549,564	—
自動車・関連品	1,417,963	—
飲料・嗜好品	890,948	—
食品	742,627	—
金融・保険	617,904	—
化粧品・トイレットリー	421,023	—
薬品・医療用品	368,788	—
ファッション・アクセサリー	283,173	—
不動産・住宅設備	134,649	—
その他	1,287,029	—
合計	11,312,769	—